

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社フェニックスバイオ 上場取引所 東  
 コード番号 6190 URL http://phoenixbio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 藏本 健二  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 田村 康弘 TEL 082 (431) 0016  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,217	38.1	190	275.6	149	138.1	125	120.7
27年3月期	881	△23.6	50	△11.4	62	23.0	56	△55.8

（注）包括利益 28年3月期 120百万円（112.9%） 27年3月期 56百万円 △56.7%

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	49.32	48.42	8.3	8.0	15.6
27年3月期	22.72	—	5.8	4.7	5.7

（参考）持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

- （注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,337	1,975	84.5	683.94
27年3月期	1,370	1,056	77.1	418.27

（参考）自己資本 28年3月期 1,975百万円 27年3月期 1,056百万円

- （注）当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	259	△136	734	1,491
27年3月期	△7	6	46	667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	672	38.7	123	—	115	—	98	—	34.26
通期	1,422	16.9	354	86.5	347	132.6	299	138.9	103.62

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,888,300株	27年3月期	2,526,800株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,539,767株	27年3月期	2,498,088株

(注) 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,217	38.1	247	192.8	207	114.2	157	73.2
27年3月期	881	△23.6	84	17.6	96	46.0	91	△36.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	62.16	61.03
27年3月期	36.49	—

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,438	2,059	84.5	713.17
27年3月期	1,419	1,103	77.8	436.84

(参考) 自己資本 28年3月期 2,059百万円 27年3月期 1,103百万円

(注) 当社は、平成27年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境は改善しており、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとする新興国経済の減速、円高の進行、原油安による景気の下振れリスクが依然として存在していることから、先行きは不透明な状況が続いております。

当社の顧客が属する医薬品業界では、後発品との競争激化、製品開発の停滞、保険料の財政圧迫に起因する価格値下げ圧力等により製薬企業の収益性は低下する一方、膨大な開発費負担が生じる新薬開発への投資効率を高める目的でM&Aによる業界再編が依然活発な状況にあります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えており、当社がターゲットとしている前臨床試験におきましても製薬企業の外部委託は拡大傾向にあります。

この結果、当連結会計年度の売上高1,217,010千円（前年同期比38.1%増）、営業利益190,289千円（前年同期比275.6%増）、経常利益149,192千円（前年同期比138.1%増）、親会社に帰属する当期純利益125,250千円（前年同期比120.7%増）となりました。

## ② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外製薬企業のB型肝炎関連の拡大に加えて、DMPK/Tox関連の拡大も見込めることから、売上高1,422,503千円（前年同期比16.9%増）、営業利益354,801千円（前年同期比86.5%増）、経常利益347,056千円（前年同期比132.6%増）、親会社に帰属する当期純利益299,280千円（前年同期比138.9%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,887,876千円となり、前連結会計年度末に比べ962,359千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う新株発行により現金及び預金が935,789千円増加したことによるものです。また固定資産は449,573千円となり、前連結会計年度末に比べ4,928千円増加いたしました。これは主に実験機器等の購入により工具器具及び備品が7,777千円、リース資産が5,697千円、それぞれ増加したことによるものです。この結果、資産合計は2,337,450千円となり、前連結会計年度末に比べ967,288千円増加となりました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は218,848千円となり、前連結会計年度に比べ84,289千円増加いたしました。これは主に買掛金が21,080千円、未払法人税等が19,986千円、それぞれ増加したことによるものです。また固定負債143,174千円となり、前連結会計年度末に比べ35,553千円減少いたしました。これは主に退職給付に係る負債が8,931千円増加したものの、長期借入金が返済により53,376千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は362,023千円となり、前連結会計年度末に比べ48,735千円増加となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,975,426千円となり、前連結会計年度に比べ918,552千円増加いたしました。これは主に新規上場に伴う新株発行により資本金が399,096千円、資本剰余金が399,096千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が125,250千円、それぞれ増加したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ823,109千円増加し、1,491,060千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は259,409千円（前連結会計年度は7,876千円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益147,121千円、前受金の増加26,035千円、仕入債務の増加21,104千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は136,861千円（前連結会計年度は6,273千円の収入）となりました。これは主に定期預金の預入による支出113,620千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は734,708千円（前連結会計年度は46,235千円）となりました。これは主に株式の発行による収入789,237千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	68.3	77.1	84.5
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	302.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	197.7	—	55.0
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	26.2	—	98.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 5. 平成26年3月期及び平成27年3月期の「時価ベースの自己資本比率」は、当社は非上場であったため、時価を把握することができませんので記載しておりません。  
 6. 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来、累積損失を計上しており配当を実施しておりません。

当社は、事業の確立に向けて研究開発及び設備投資を実施している段階であり、投資した研究開発及び設備投資費用を回収するまでには至っておりません。さらに今後、生産体制を強化するため設備投資を実施する計画であります。しかしながら、当社は株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、事業の確立、経営基盤の安定及び累積損失の一掃後に、内部留保を勘案しながら還元していく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社が判断したものであります。

## ① PXBマウス事業への依存について

当社グループの売上高は単一事業であるPXBマウス事業のみとなっており、同事業に依存した収益構造となっております。経営資源を集中させることにより収益規模を拡大させることを目指しておりますが、今後、他社との競争によりPXBマウス事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 抗肝炎ウイルス薬の新薬開発動向とDMPK/Tox領域の市場開拓について

平成28年3月期において当社グループの売上高の約7割を占める抗B型肝炎ウイルス薬の薬効評価試験等につきましては、限定された市場であり開発を行っている製薬企業数も限られていることから、当社グループの業績も当該製薬企業の開発状況に依存しております。従いまして、当該製薬企業の開発状況によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後これらの製薬企業において研究開発が進み、有力なB型肝炎ウイルス薬が上市されますと、同領域の市場は収束していくと予測しております。このため、当社グループでは、本来ターゲットとしているDMPK/Tox領域での市場開拓を進めており、戦略的にプロモーション活動等の施策を実施する計画であります。しかしながら、これらの施策に対して期待される効果を得られなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ③ 大学等の公的研究機関との関係

当社グループの主要な販売先である大学及び公的研究機関は、その研究資金の大部分を科学研究費補助金など公的な補助金及び助成金に依存しております。現在、海外製薬企業を中心に民間企業への販路が拡大しているものの、今後の計画も大学及び公的研究機関に対する売上を見込んでおり、科学研究費補助金等の削減又は制度の変更により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ④ 国立大学法人広島大学との共同研究について

当社グループは、自社での研究活動の他、国立大学法人広島大学と共同研究を実施しております。

また、同大学は主要な顧客でもあり、平成28年3月期において当社グループの売上高の9.8%を同大学が占めております。当社グループは、今後も同大学との間で良好な関係を維持し、共同研究を継続していく方針であります。当該契約の更新が困難となった場合又は解除その他の理由により取引が困難となった場合、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。

## ⑤ 大規模試験の実施について

当社グループで行う受託試験サービスのうち、肝炎関連試験は長期間の試験となるため、総売上高の5%を超えるような大規模試験となる場合があります。受託試験サービスは、クライアントと試験計画を協議した上で、試験計画書に基づき実施しておりますが、予期せぬトラブル又は不可抗力により試験期間が遅延することがあり、これらが生じた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 生産設備の事故、故障、感染症の発生について

当社グループの事業は、マウス、ラットなど動物を扱う事業であり、これらは当社グループの研究施設及び生産施設内のクリーンルームで外部の病原菌からの感染を防止するなど、厳重な管理体制のもと飼育し、また不測の事態を考慮して複数の施設に分散する等リスク軽減のための処置を施しております。しかしながら、予期せぬ天災、環境設備の故障及び事故等で施設が損傷を受けた場合、又は動物に感染症等が発生した場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

## ⑦ ヒト肝細胞の入手について

当社グループの主要な製品であるPXBマウスはヒトの肝細胞を移植しております。移植に使われるヒト肝細胞は、国内での入手は行えず、代理店を通じて国外業者から輸入しております。今後、仕入価格の高騰、法規制等でヒト肝細胞の入手が困難になった場合PXBマウスの生産に制約を受け、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 経営上の重要な契約について

当社は、米国でのPXBマウスの生産について、Charles River Laboratories, Inc. と生産委託契約を締結しております。同社で生産されたPXBマウスは、事業計画上、重要な市場である米国での事業拡大を図るために現地での生産拠点として契約締結したものでありますが、当該契約が解消された場合、当社の事業計画の変更を余儀なくされ、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 小規模組織であることについて

当社グループの組織は平成28年3月31日現在で取締役5名、監査役3名、従業員48名と小規模であり、内部管理体制も当該規模に応じたものであります。今後の事業拡大に伴い、計画的な人員の増強と内部管理体制の充実を図る方針ですが、必要な人員を確保できない場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 技術者の確保、育成について

当社グループの事業は特殊性が高く、かつ専門性が高いため、技術育成に期間を要します。また、技術の個人依存度が高いため急な増員が難しく、技術者が大幅に流出した場合には当社グループの事業展開に影響を与える可能性があります。

## ⑪ 税務上の繰越欠損金について

当社は平成28年3月31日現在、1,071,769千円の税務上の繰越欠損金を有しております。従いまして、当社の業績が順調に推移し当期純利益が計上された場合でも、当該繰越欠損金が解消されるまで課税される税金負担が繰越控除の限度内にて軽減されると考えております。しかしながら、当該繰越欠損金が解消された以降は税金負担が増加し、当期純利益に影響を与えることが予想されます。

## ⑫ 調達資金の用途

上場時に調達した資金は、主に米国でのPXBマウス事業のプロモーション活動（製薬会社と共同でヒト肝細胞キメラマウスの有用性の検証を行うコンソーシアム）及び米国子会社の人員増強等、米国での事業拡大を目的に投資を計画しております。しかしながら、これらの投資に対して収益が直ちに結びつく保証はなく、結果、期待される利益に結びつかない可能性があります。

## ⑬ 研究開発について

当社グループは、開発競争の激しいバイオ産業のなかで収益力を維持するためには、技術の独自性及び先進性を保ち、顧客のニーズにあったサービスを提供できるよう技術開発を行う事が重要だと認識しております。

当社グループにおいて研究開発費は大きなウェイトを占めており、将来を見据えながら先行して研究開発及び設備投資を実施しております。しかしながら、研究開発が期待通りの結果を得られない場合は、先行して投資した研究開発費及び設備投資費を回収できない可能性があります。

## ⑭ 関連当事者取引について

当社は金融機関からの借入について、本書提出日現在、代表取締役蔵本健二の債務保証を受けております。なお、債務保証に伴う保証料は支払っておりません。今後は当該債務の返済により当該債務保証を解消していく方針であります。

## ⑮ 公立大学法人大阪市立大学寄附講座への寄附金について

当社グループは、細胞や組織・器官を人工的に合成する新しい研究領域での研究者育成を目的に、公立大学法人大阪市立大学の合成生物学寄附講座に平成28年3月期から3年間に亘って年額20,000千円の寄附金の申込みを行っておりますが、寄附金でありますので、寄附講座の成果を、直接、当社グループが利益を享受できるものではありません。また、当社グループの事業が計画通り推移しない場合、当該寄附金の負担により業績に悪影響を与える可能性があります。

## ⑯ 知的財産権について

当社グループの属するバイオ産業は、技術進歩は著しく速く、日々新しい技術開発が進んでおります。当社グループの技術に関して第三者の知的財産権の侵害は存在しないと認識しておりますが、今後、知的財産権の侵害を理由とする当社グループへの訴訟が発生しないとは限らず、このような事態が発生した場合、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑰ 配当政策について

当社は創業以来、累積損失を計上しており利益配当を実施しておりません。

当社は、事業の確立に向けて研究開発及び設備投資を実施している段階であり、投資した研究開発及び設備投資費用を回収するまでには至っておりません。さらに今後、生産体制を強化するため設備投資を実施する計画であります。しかしながら、当社は株主への利益還元も重要な経営課題であると認識しており、事業の確立、経営基盤の安定及び累積損失の一扫後に、内部留保を勘案しながら還元していく方針であります。

## ⑱ 為替相場の変動について

当社グループは販路拡大を目的に、米国を中心に海外製薬会社に対し積極的にPXBマウスを用いた受託試験サービスを展開しております。海外製薬企業と受託試験サービスの契約を締結する場合は、外貨建取引によっております。通常、これらの受託試験サービスは、契約の締結から試験終了後の決済までに数ヶ月を要するため、為替リスクを有しております。このため、為替相場が円高傾向になりますと、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。当社グループは、為替リスクの低減に努める所存であります。為替相場の変動リスクを完全に排除することは困難であり、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑲ 技術革新について

当社グループの属するバイオ産業は、開発競争が激しく、技術革新が急速に進んでおります。当社グループの主要な製品であるPXBマウスは、ヒト肝細胞の置換率が70%以上という高置換率を誇っており、医薬品開発において有効な技術であると認識しております。しかしながら、今後これに代わる優れた技術、又は価格競争力に優れている技術が開発され、当社グループ技術の優位性を失った場合、技術の陳腐化、又は価格競争にさらされる恐れがあります。

## ⑳ 競合について

PXBマウス事業の基幹技術である「ヒト肝細胞を持つキメラマウス」を安定生産するには、高い技術力と生産に係る経験を基礎とするノウハウを要するため、参入障壁が高いと考えておりますが、市場拡大が期待されることから、今後、他社が参入する可能性があります。競合他社が参入し当社の優位性が低下した場合、価格競争にさらされて、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ㉑ 法的規制について

当社グループでは、PXBマウスの生産で遺伝子組換え生物等を取り扱っており、国内においては遺伝子組換え生物等を用いる際の規制措置を定めた「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に則り、事業を行っております。製品（PXB-cells）の販売につきましては、経済産業省から第二種使用等拡散防止措置確認を取得して産業利用を行っております。また、米国での生産につきましても、現地法令等に則り事業を行っております。

当社グループでは、施設の保全、リスク管理並びに従業員への教育訓練等を実施し、法令等を遵守していく所存ではありますが、事故による拡散及び法規制の強化等により、当社グループの事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

## ㉒ 支配株主等について

当社の親会社である三和商事株式会社は、平成28年3月31日現在、当社発行済株式総数の34.90%（1,008,000株）を所有し、当該親会社の緊密な者である森本俊一氏は、当社発行済株式総数の17.17%（496,000株）を所有しております。また、同氏は、当社のその他の関係会社である三和澱粉工業株式会社と株式会社特殊免疫研究所の緊密な者でもあります。

当社とその他関係会社である株式会社特殊免疫研究所は、平成28年3月期において試薬等の購入が4,460千円ありますが、両社で行われている事業と当社事業との間に競合関係はなく、当社グループの事業活動に影響を与えるものではありません。また、これらの支配株主等との間に前述以外の取引関係及び人的関係もなく、当社の経営判断については当社が独自に検討のうえ決定しております。

現在、これら支配株主等との関係については大きな変更を想定しておりませんが、将来において、支配株主等との関係に大きな変化が生じた場合は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

## ㉓ 新株予約権による株式価値の希薄化について

当社は、役員、従業員及び社外協力者に対しインセンティブ付与のため、新株予約権の発行及びストック・オプション制度を採用しております。平成28年3月31日現在における新株予約権の目的となる株式の数は222,500株であり、発行済株式総数の7.7%に相当します。

また、今後も優秀な人材を確保するために、ストック・オプション制度を活用していく可能性があり、現在付与している新株予約権に加えて、今後付与する新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社により構成されており、PXBマウス（ヒト肝細胞を持つキメラマウス）を用いた医薬品開発の受託試験サービスを主たる業務としております。

### PXBマウス事業（新薬開発の受託試験サービス）

当社は、マウスの肝臓の7割以上がヒトの肝細胞に置き換えられた「PXBマウス＝ヒト肝細胞キメラマウス」を作製する世界で唯一の技術を持ち、医薬品開発における様々な試験に提供しております。

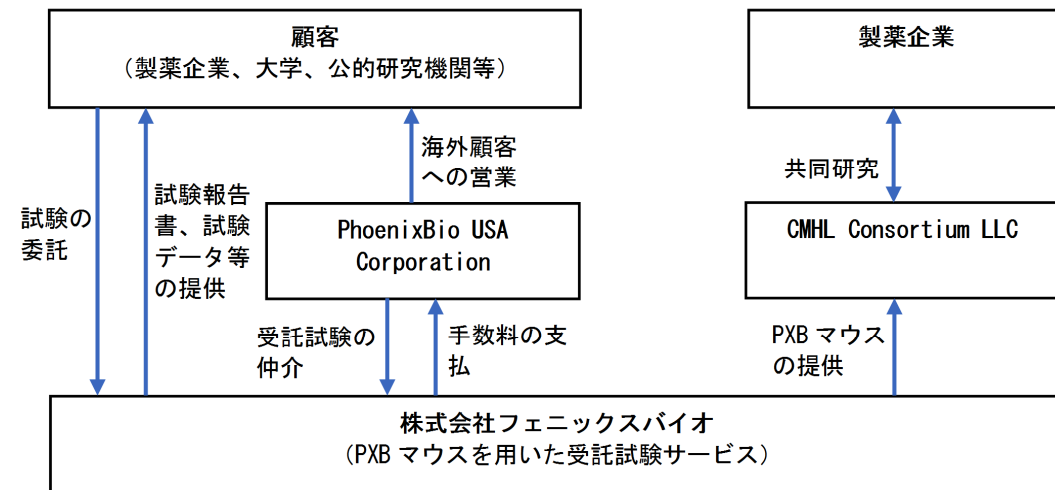
医薬品の安全性、有効性を確保するためには、臨床試験においてヒトでの代謝を確認する事が必要ですが、「PXBマウス」では薬を代謝するのに重要な臓器である肝臓の大部分がヒト肝細胞に置き換わっていることから、ヒトの代謝を予測する事ができると考えられ、当社は製薬会社に対し「PXBマウス」を用いた医薬候補物質の投与の受託試験サービスを提供しております。

また、「PXBマウス」は、B型肝炎ウイルス、C型肝炎ウイルスなど、ヒトの肝細胞にしか感染しないウイルスを研究するツールとなることも実証されており、抗ウイルス薬の開発への利用も見込んでおります。

### ※ PXBマウスについて

一般に当社のヒト肝細胞を移植したマウスは「キメラマウス」と呼ばれておりますが、当社技術において、非常に高い置換率でヒト肝細胞を移植したマウスのうち、移植後50日以降で「置換率70%以上、体重12g以上」の当社出荷規格に合致するマウスを、当社製品名「PXBマウス」と呼んでおります。

### [事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、事業を通じて21世紀の医療に貢献する企業となることを目指しております。

当社は、生物が元来持っている機能を利用することで、これまでにない医療技術及び医薬品開発技術の実用化が期待される中、ヒト細胞の機能に着目し、この機能を維持したまま対外で大量に増殖させる細胞技術を開発してきました。この技術を応用し、さらに、増殖したヒト細胞を実験動物に移植する技術により、ヒト細胞の機能を様々な用途に提供していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は平成14年3月の創立以来、ヒト細胞の培養技術を応用した事業のビジネスモデルを確立するため、積極的に研究開発を実施してまいりました。この結果、ヒト肝細胞キメラマウスはPXBマウス事業として事業に供せるまでに至っております。しかしながら、先行し支出している研究開発費を回収するまでには至っておらず、今後、収益拡大を図り、研究開発費の早期回収を実現するため、販路拡大のため国内外の製薬企業への営業活動を積極的に行っていく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、海外でのPXBマウス事業のさらなる拡大を図るため、平成22年8月に完全子会社PhoenixBio USA Corporationを設立いたしました。また、北米製薬企業やCROとのパイプを持つコンサル会社との提携等によって北米を中心とした海外展開に注力してまいりました。今後、当該子会社を海外における事業拠点として、PXBマウスの現地生産・受託サービス提供に関して協力企業との折衝を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### a. DMPK/Tox分野の拡大

当社グループがこれまで実績をあげてまいりました肝炎治療薬の薬効評価試験は、限定された市場規模であることに加え、新薬の開発状況によっては収束していく可能性があります。これに対し、当社が狙うDMPK/Tox分野は大きな市場であり、かつ当社のPXBマウスに対するニーズがあると考えております。

今後、PXBマウスがDMPK/Tox関連領域のニーズを掴んで事業を拡大成長させるためには、PXBマウスの利用が既存の創薬手法と比較して費用対効果に優れていることを周知させる必要があります。しかし、巨大な市場の中で熾烈な研究開発競争を繰り広げている製薬企業群を相手に、従来の一般的な受託試験サービスの提供だけでPXBマウスの有用性を広く認識させることは困難です。そこで我々は、新薬候補を多数所有する製薬企業自身が、PXBマウスの有用性について共に研究し、その成果を共有できる場として北米にコンソーシアムを設立しており、当該領域でのプロモーション活動を実施し、販路拡大を目指してまいります。

##### b. 米国での供給体制の確立

当社グループは、これまで国内製薬企業をはじめ、海外の製薬企業とPXBマウスの有用性に関する共同研究を実施してまいりました。この共同研究の中で、製薬企業から提供され使用した化合物は、概ね既知の物質であることで秘密保持が要求されることもなく、また、日本国内という研究開発のロケーションにより制約されることもありませんでした。一般に製薬企業は開発段階にある化合物の取扱いでは、厳重な管理下で秘密保持がなされています。特に前臨床の段階まで開発の進んだ化合物が社外に持ち出されることは容易なことではありません。今後もPXBマウスが恒常的に製薬企業に使用されるには、製薬企業が秘密保持を遵守できると認め、開発の一部をアウトソーシングしている特定のCROや製薬企業へ直接PXBマウスを持ち込まなければならない事例が多くなると想定しています。

世界の製薬業界では総売上高の多くはメガファーマによって占められており、これらメガファーマは、全て主要な研究開発拠点を米国に有しています。このため、将来的に当社グループが事業拡大を図る上では、米国での供給体制確立が不可避であるため、PXBマウス生産ノウハウを米国Charles River Laboratories, Inc.に移管して、米国での生産拠点を確保し、平成27年3月から本格的な供給を開始しました。今後も、製薬企業の要求に応えられるようPXBマウスの供給体制を整備し、北米でのPXBマウスの増産に向けて、PXBマウス生産に熟知し各種トラブルに対応できる人材を育成し北米での配置の準備を進める方針であります。

c. AAALAC認証の取得

現在、医薬品の創薬工程では、薬効及び安全性等の確認に多くの実験動物が用いられており、今後も研究開発に実験動物が用いられる環境は変わらないと考えております。

当社におきましては、PXBマウスをはじめとする実験動物の生産・飼育及びこれを用いた試験を実施していますが、近年の動物実験に対して動物愛護が求められる環境を鑑みて、実験動物倫理委員会を設置し、飼育及び試験時の苦痛の軽減の取り組みや飼育環境の整備を行い、各動物実験の審査・承認・査察を行ってまいりました。

今後、当社がグローバルな事業展開を行う上で、製薬企業から動物福祉についての整備も、より一層求められることが予想できることから、客観的な外部機関による評価が必要だと認識しております。したがって、国際的に動物管理及び使用に関する評価を行っているAAALAC International（国際実験動物ケア評価認証協会）の認証の取得を目指し、平成27年から準備を開始し、順次、設備投資を行う計画です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,950	1,603,740
売掛金	55,108	90,567
製品	54,120	49,046
仕掛品	34,379	66,045
原材料及び貯蔵品	72,508	65,760
その他	41,449	12,715
流動資産合計	925,517	1,887,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	343,605	345,726
減価償却累計額	△213,140	△225,818
建物及び構築物(純額)	130,464	119,908
工具、器具及び備品	141,491	150,164
減価償却累計額	△133,033	△133,928
工具、器具及び備品(純額)	8,458	16,235
土地	296,000	296,000
リース資産	3,021	8,850
減価償却累計額	△3,021	△3,153
リース資産(純額)	0	5,697
有形固定資産合計	434,922	437,841
無形固定資産		
ソフトウェア	436	1,648
リース資産	466	35
その他	1,208	958
無形固定資産合計	2,111	2,642
投資その他の資産		
長期前払費用	3,826	2,154
その他	3,784	6,934
投資その他の資産合計	7,610	9,089
固定資産合計	444,644	449,573
資産合計	1,370,161	2,337,450

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,308	30,388
1年内返済予定の長期借入金	53,376	53,376
リース債務	486	1,236
未払法人税等	5,218	25,204
その他	66,170	108,643
流動負債合計	134,558	218,848
固定負債		
長期借入金	136,783	83,407
リース債務	41	4,587
退職給付に係る負債	39,069	48,000
資産除去債務	2,834	2,893
その他	—	4,286
固定負債合計	178,728	143,174
負債合計	313,287	362,023
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,830,090	2,229,186
資本剰余金	50,000	449,096
利益剰余金	△828,040	△702,790
株主資本合計	1,052,049	1,975,492
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,823	△66
その他の包括利益累計額合計	4,823	△66
純資産合計	1,056,873	1,975,426
負債純資産合計	1,370,161	2,337,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	881,041	1,217,010
売上原価	267,635	388,398
売上総利益	613,406	828,611
販売費及び一般管理費		
役員報酬	90,047	96,955
給料及び手当	80,071	108,671
退職給付費用	1,845	2,665
減価償却費	4,938	4,249
研究開発費	153,374	146,966
支払手数料	99,759	126,471
その他	132,712	152,342
販売費及び一般管理費合計	562,748	638,321
営業利益	50,658	190,289
営業外収益		
受取利息	87	99
為替差益	15,789	—
その他	22	50
営業外収益合計	15,899	150
営業外費用		
支払利息	3,093	2,687
株式交付費	500	8,954
為替差損	—	29,606
その他	301	—
営業外費用合計	3,895	41,247
経常利益	62,662	149,192
特別損失		
固定資産除却損	55	71
訴訟和解金	—	2,000
特別損失合計	55	2,071
税金等調整前当期純利益	62,607	147,121
法人税、住民税及び事業税	5,856	21,870
法人税等合計	5,856	21,870
当期純利益	56,750	125,250
親会社株主に帰属する当期純利益	56,750	125,250

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	56,750	125,250
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△212	△4,889
その他の包括利益合計	△212	△4,889
包括利益	56,538	120,360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	56,538	120,360
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,780,090	1,770,090	△2,654,881	895,299
当期変動額				
新株の発行	50,000	50,000		100,000
欠損填補		△1,770,090	1,770,090	—
親会社株主に帰属する当期純利益			56,750	56,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	50,000	△1,720,090	1,826,841	156,750
当期末残高	1,830,090	50,000	△828,040	1,052,049

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,036	5,036	900,335
当期変動額			
新株の発行			100,000
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益			56,750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△212	△212	△212
当期変動額合計	△212	△212	156,538
当期末残高	4,823	4,823	1,056,873



当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,830,090	50,000	△828,040	1,052,049
当期変動額				
新株の発行	399,096	399,096		798,192
欠損填補				—
親会社株主に帰属する当期純利益			125,250	125,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	399,096	399,096	125,250	923,442
当期末残高	2,229,186	449,096	△702,790	1,975,492

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,823	4,823	1,056,873
当期変動額			
新株の発行			798,192
欠損填補			—
親会社株主に帰属する当期純利益			125,250
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,889	△4,889	△4,889
当期変動額合計	△4,889	△4,889	918,552
当期末残高	△66	△66	1,975,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	62,607	147,121
減価償却費	21,530	22,199
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,303	8,931
受取利息	△87	△99
支払利息	3,093	2,687
為替差損益(△は益)	△12,471	29,163
訴訟和解金	—	2,000
有形固定資産除却損	55	71
売上債権の増減額(△は増加)	59,072	△35,459
たな卸資産の増減額(△は増加)	△57,419	△19,844
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,880	21,104
未払金の増減額(△は減少)	△13,821	16,075
前受金の増減額(△は減少)	△7,130	26,035
その他	△34,780	52,361
小計	6,070	272,346
利息及び配当金の受取額	87	99
利息の支払額	△3,343	△2,625
訴訟和解金の支払額	—	△2,000
法人税等の支払額	△10,690	△8,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,876	259,409
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△113,620
有形固定資産の取得による支出	△7,768	△17,952
無形固定資産の取得による支出	—	△1,768
事業譲渡による収入	13,716	—
その他	325	△3,520
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,273	△136,861
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△50,424	△53,376
リース債務の返済による支出	△2,840	△1,153
株式の発行による収入	99,499	789,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,235	734,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,927	△34,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	54,559	823,109
現金及び現金同等物の期首残高	613,391	667,950
現金及び現金同等物の期末残高	667,950	1,491,060

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
409,736	420,330	35,739	15,235	881,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
434,094	828	434,922

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Tekmira Pharmaceuticals	215,640	PXBマウス事業
国立大学法人広島大学	135,733	PXBマウス事業

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	合計
383,902	742,965	90,142	1,217,010

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	北米	合計
431,056	6,784	437,841

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
Roche TCRC Inc.	196,176	PXBマウス事業
Arbutus Biopharma Inc.	132,876	PXBマウス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	418.27円	683.94円
1株当たり当期純利益金額	22.72円	49.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	48.42円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成28年3月18日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	56,750	125,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	56,750	125,250
普通株式の期中平均株式数(株)	2,498,088	2,539,767
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	46,865
(うち新株予約権(株))	(—)	(46,865)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第18回新株予約権(普通株式970 千株)、第19回新株予約権(普通 株式375千株)、第20回新株予約 権(普通株式880千株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。